

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年12月

株式会社あおぞら銀行

## 【 目次 】

	ページ
( 概要 ) 経営の概況	
1. 14 / 9 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 経営合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	9
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	10
( 図表 )	
1. 収益動向および計画	11
2. 自己資本比率の推移	14
5. 部門別純収益動向	16
6. リストラ計画	18
7. 子会社・関連会社一覧	19
10. 貸出金の推移	20
12. リスク管理の状況	21
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	26
14. リスク管理債権情報	27
15. 不良債権処理状況	28
16. 不良債権償却原資	29
17. 倒産先一覧	30
18. 評価損益総括表	31
19. オフバランス取引総括表	33
20. 信用力別構成	33

(概要) 経営の概況

1. 14 / 9月期決算の概況

イ. 資産、負債ならびに資本の状況

平成14年9月期の総資産は、安定した資金調達の下、引き続き資金の効率的な運用に努めた結果、平成14年3月期より2,503億円増加し、期末残高は5兆9,376億円となりました。

貸出金は、正常先債権の積み上げを行う一方、不良債権処理を前倒して進めたことにより、期中143億円減少し、期末残高は3兆2,901億円となりました。有価証券は期中1,236億円増加し、期末残高は1兆1,843億円となりました。

負債につきましては、債券は期中2,852億円増加し、期末残高は1兆7,554億円となりました。また、預金・NCDは期中1,778億円増加し、期末残高は2兆3,551億円となりました。

資本勘定につきましては、期中80億円増加し、期末残高は4,842億円となりました。

ロ. 収益の状況

平成14年9月期の収益の状況は、資金利益が前年同期比15億円増加したことに加え、特定取引利益が前年同期比18億円増加したこと等から、業務粗利益は348億円の実績となりました。また、経費につきましては、引き続き抑制に努めた結果、前年同期とほぼ同額の194億円となりました。以上により、業務純益は154億円、中間利益は109億円となりました。

(参考) 15 / 3月期通期の見通し(単体ベース)

	平成15年3月期見込み
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	320億円
経常利益	100億円
当期利益	220億円

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 業務の概況

弊行は、平成12年9月の新銀行発足以来、顧客基盤拡充に向けた新規先開拓、問題債権の早期処理、適正なリスク・リターンを確保した優良貸出の積上げに、全行挙げて取り組んでまいりました。デフレの進行による国内景気の低迷を受けた企業業績の悪化、設備投資等資金需要の減少等、金融機関を取巻く環境が厳しさを増す中、弊行は、お客さまのご支援もいただき、新銀行発足後2年間にわたり、順調に実績を積上げることができ、営業基盤・収益基盤の再構築、営業体制の整備等所期の目標を達成することができました。今後は、顧客基盤の質・量の両面での拡大、顧客ニーズに合致した商品・サービスの提供力の強化、ローンポートフォリオマネジメントの高度化等を通じ、収益力の更なる向上を目指してまいります。

#### < 事業法人のお客様との取引 >

お客さまの個別の経営課題についての認識を共有し、最適な解決策を迅速かつ的確に提供することを目指す「提案型営業」の推進に注力しております。特に、厳しい経済環境が続く中、経営の安定・更なる成長に向け、事業の再編、新規業務への参入、収益構造・財務体質の改善等に取り組んでいる中堅・中小企業のお客さまに対し、各種ファイナンススキーム等調達手段の提供、長期信用銀行としてのノウハウや弊行株主等提携先の協力による各種情報の提供、提携先・取引先の紹介、バランスシート・マネジメントのサポート等、個々のお客さまのニーズに合致したオーダーメイド型の良質な金融サービスの提供に努めております。また、新興企業のお客さまに対しても、後述の通り、プロジェクトファンド、バイアウトファンド等の取り組みで実績を上げております。

貸出に際しては、企業の信用リスクを評価する「企業格付」のみではなく、個々の貸出案件の条件を評価する「条件格付」を組み合わせた「案件格付」に基づくリスク評価を行っており、「ノンリコースファイナンス」で用いられている将来キャッシュフローからの回収可能性評価手法を一部取り入れることで、中堅・中小企業のお客さまへの円滑な資金供給に取り組んでおります。

また、財務体質の改善等を支援するために、弊行の「企業格付」手法を一部開示し、それに基づく分析結果につき意見交換すること等により、経営課題とその改善の方向性につき共通認識の醸成をはかることも行っております。

貸出以外の業務では、お客さまのニーズに合せた、外国為替、各種オプション等デリバティブ商品の提供、金銭債権の流動化・証券化、CP引受・社債受託等のマーケット関連業務や、各種リスク管理手法のアドバイス等アドバイザリー業務の商品・サービス等の提供にも努めており、役務手数料収益の積上げにも寄与しております。また、弊行のサービサー子会社である「あおぞら債権回収株式会社」との連携による不良債権の買取、事業再生サポート等、リカバリー・ファイナンス業務へも積極的に取り組んでおります。

#### < 金融法人のお客様との取引 >

弊行の顧客基盤の特徴の1つである「金融機関ネットワーク」を活用した「Bank for Banks」業務の推進を、引続き重点業務として取り組んでおります。金融債等の従来からの運用商品に加え、貸付債権や金銭債権の流動化商品や、デリバティブを組んだ預金等運用商品や各種デリバティブの提供等を行っている他、地域金融機関と協調したシンジケートローンやコミットメントラインの組成にも積極的に取り組み、今中間期においても多くの実績を挙げております。

加えて、ペイオフの解禁やB I S基準の見直し等に向け、現状金融機関にとり最重要課題の1つとなっている「バランスシート・マネジメント」のツールの提供にも注力しております。貸出債権流動化取引、クレジットデリバティブ取引、「あおぞら債権回収株式会社」を通じたサービサー業務や先方取引先の事業再生サポート業務、各種リスク管理の高度化に向けたアドバイザリー業務に加え、地域金融機関（地銀、第二地銀）に対しALM対策・負債調整手段の提供を可能とする「相互預金代理システム」の開発・導入を提案する等、今後とも、金融機関のニーズに合致したユニークなサービス・商品を開発・提供していく所存です。

#### < 個人のお客様との取引 >

従来からの店舗網を活用した専門性の高いアドバイザリーサービスに加え、テレフォンバンキング等のリモートチャネルによるサービスの提供を拡充しており、弊行の調達の効率化に寄与しております。

特に、平成13年4月よりテレフォンバンキング専用商品として発売しました「あおぞらダイレクト定期」は、その利便性からお客さまのご支持をいただき、今中間期においても残高が大幅に増加し、従来からの金融債に加え、個人のお客さまへの運用提供商品の柱の1つに成長しております。

投資信託につきましては、お客さまのニーズに合せ、順次取扱い商品を拡充しておりま

すが、生命保険についても本年10月の窓口販売の解禁を受け取扱いを開始いたしました。

個人のお客さま向けのローン商品につきましては、税制特例に着目した「資産再生手助けローン」に続き、本年6月より、お客さまのライフスタイルに応じた住宅の購入・買い替え、ローンの借り換えに対応できる「あおぞら住宅ローン」、働く女性をサポートする「レディ住まいle」、共働きご夫婦向けの「ふたりの夢」など新しい住宅ローン商品の取扱いを開始しております。

来年4月には、本店の新店舗への移転も予定しており、弊行キャラクター「ゾウのアオゾーラ」も活用し、引続き顧客基盤の拡大に取り組んでまいります。

また、本年4月より営業を開始しました個人向けカードローン子会社「あおぞらカード」は、営業開始当初より、商品性やC D / A T M網の充実等からお客さまのご支持をいただき、順調に業績を伸ばしており、今後とも、弊行グループのリテイル業務の柱の1つとして支援してまいります。

なお、債券の本券でのお取引につきましては、平成15年5月前半債より取扱いを中止する予定です。

## ロ．新たなビジネスモデルへの取組状況

### < ノンリコースファイナンス >

近年上場不動産投資信託（Jリート）の登場に象徴される、不動産の保有・経営・利用の分離が進展する中、不動産投資ビークルでのエクイティ調達やノンリコースデットの調達が急速に普及しています。

不動産ノンリコースファイナンススキームは、企業の信用リスク等、当該個別不動産以外のリスクをできるだけ排除した上で行う点に特色があり、従来以上にキャッシュフローを重視し、不動産を評価、吟味することが求められます。

弊行では、不動産分析・キャッシュフロー分析の高い専門能力とネットワークに基づくアレンジ力を活用して、案件組成に本格的に取り組んでおります。

### < リカバリーサポート >

サービサー子会社である「あおぞら債権回収株式会社」と連携し、金融機関・事業法人等のお取引先が抱える諸問題にきめ細かくお応えしています。

問題債権の買取、適正価格評価、財務アドバイザー等のサービス提供に加え、再建途上のお取引先に対し業務継続上不可欠な運転資金（D I Pファイナンス）供与も行ってお

ります。

なお、これまで主に取組んできた会社更生、民事再生等の法的手続先に加えて、私的整理ガイドライン等、私的整理手続きによる再建を目指す先のサポート業務にも取り組んでいます。

#### <財務アドバイザー業務>

金融工学を駆使して商品開発を行う部署とセールス部署との有機的な連携を図ることに  
より、多様化する顧客の経営課題の解決に資する各種オーダーメイド型商品を適時的確に  
提案・提供するための体制を構築しております。また今後は、商品開発機能の強化により、  
提供商品を拡充させてまいります。更に、マーケティング体制も強化し、難易度と収益性  
の高いソリューションビジネスを本格的に展開していきたいと考えております。

#### ・資金調達手段の提供

個別案件交渉や期中管理の一元化による調達業務の効率化、調達基盤の拡充やPR効果と  
いった顧客ニーズに対応するため、シンジケートコミットメントラインとシンジケートロ  
ーンの提案活動を活発化させ、2002年度上期は過去最高のアレンジ実績を残しました。ま  
た、資金調達コストの低減や金利リスクヘッジニーズに対応した調達コストの低減や金利  
リスクヘッジニーズ、調達手段の拡充やバランスシートのスリム化ニーズに対応するため、  
デリバティブ内蔵ローン（商品名「マリンプルー」）や、顧客保有資産を活用した調達手  
段として売掛債権、手形債権、リース債権や割賦債権等といった金銭債権の流動化・証券  
化に取り組んでおります。

#### ・資産運用手段の提供

デリバティブ定期預金（商品名「マウンテンブルー」）をはじめ、シンジケートローン、  
ローンパーティシペーション、信託受益権などの証券化商品や私募投信、金利為替系デリ  
バティブ商品、クレジットリンク商品、並びにこれらを複合した多彩な運用商品の提供を  
積極的に行っております。

#### ・リスクヘッジ手段の提供

金利・為替等の市場レートの変動による企業収益への影響を最小化するべく、為替予約、  
通貨オプション、金利デリバティブ等の各種デリバティブ商品を活用したきめ細かな提案

とタイムリーな情報の提供を行っております。また、気象条件の変動などによる営業損益の変動リスクを回避する手段として様々な天候デリバティブ取引を提供し、顧客のリスク管理の高度化のお役に立てるように努めております。

#### < 新興企業に対するファイナンス業務 >

弊行はプライベートエクイティビジネスの顧客基盤の構築に努め、新興企業向け投融資業務を積極的に行いました。また、投融資判断にあたっては、未公開企業のファイナンス市場自体の低迷等を勘案し、慎重な運営を心掛けました。

新興企業向け投資は、弊行連結子会社のベンチャーキャピタルである、あおぞらインベストメント株式会社が管理・運営する投資ファンドから、成長力のある新興企業並びに有力なプロジェクトへの支援を積極的に行っています。

弊行独自のベンチャーファイナンスへの取組みとしては、共同事業形式でのプロジェクトファンド組成による事業展開のサポートを推進しています。この分野では、企業の店舗展開を支援するファンド組成や、ゲーム・アニメ・映画・音楽・出版等のエンターテインメント・ビジネス向けにプロジェクト投資等を行うなど、これまで企業単位での投融資では対応が難しかった領域に対して、プロジェクト単位でのファイナンスを実現しております。

新興企業向け融資は、企業の成長性を評価し、お客様のニーズを掘り起こしながらハンドメイドの商品設計に努めています。

また、会計制度変更、長引く景気低迷等により、今後企業のリストラクチャリングがより一層進展すると思われませんが、これをビジネスチャンスと捕らえ、13年11月に事業承継対策を要する企業、大企業の事業再編により分離独立する関連子会社等の中堅中小企業への投資を目的としたバイアウトファンドを設立し、バイアウト投資業務への本格的取組みを開始しました。更に、14年9月には情報システム会社を投資対象とする本邦初の業界特化型バイアウトファンドを立ち上げました。

さらに、米国シリコンバレーバンクと13年4月に業務提携契約を締結し、13年9月にシリコンバレーバンク本店にジャパンデスクを設置し、弊行の行員を常駐させて、日米クロスボーダー案件取組みを積極的に推進しています。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### イ. 人事政策

弊行では、新たなビジネスを創出し続け、ステークホルダーへの貢献を通じて企業価値

を増大させるために、人の知的創造活動を最大限に高める「人材マネジメント改革」を推進しております。

その改革の第一歩として、平成 14 年 4 月に「新評価制度」を導入致しました。新評価制度の導入は、仕事の評価を通じて人材の育成や開発を実現することを主な目的としております。具体的には、経営トップから一般行員に至るまで弊行のビジョンや組織戦略を共有した上で、行員ひとりひとりが戦略的な目標設定を行うこと、及び、仕事の難易度を基軸にした全行的尺度を用いひとつひとつの仕事の遂行度をきちんと評価することで公正かつ納得性を高めることを可能としました。

来年度には、年功や序列の概念を排し個々の役割に見合う人材の等級に基づいた処遇体系を整備する方針ですが、今後も、様々なサブシステムを段階的に導入していき、個々人の選択と専門性追求を可能にすることで、人と仕事のマッチングによる速やかな業務展開を図るとともに、真に人が生きる組織に生まれ変わることを改革の目標とし積極的に推進して参ります。

#### ロ．人員・人件費

人員数（事務職員と海外現地職員の合計）につきましては、平成 14 年 9 月末で 1,500 名と平成 15 年 3 月期計画水準（1,500 名）となりました。平成 15 年 3 月期も計画水準に収まる見込みです。

平成 13 年度に続き、平成 14 年度も人員構成の歪みの是正とセカンドライフ支援を目的として早期退職制度を実施致しました。引き続き人材配置・活用の効率化を進めてまいりますが、中長期的には人員 1,600 名程度の業務運営体制を目指し、将来のコア人材やプロフェッショナル人材の確保ならびに組織活性化を図るため積極的な採用活動を進めており、継続推進する方針です。

平成 14 年 9 月期の人件費は 80 億円、うち給与・報酬につきましては 46 億円となりました。スペシャリスト等新規採用による人員増加及び業務繁忙による期中人件費の増加がありましたが、人件費は平成 15 年 3 月期も計画値に収まる見込みです。

#### ハ．役員報酬・役員賞与

本年 6 月に社外取締役を 9 名から 7 名に減らす一方で、常勤取締役を 3 名から 5 名に増員し、過半数を社外取締役が占める体制を維持しつつ、より実効性の高い議論が取締役会で出来る体制といたしました。

この結果、役員の総数に変更はないものの常勤役員の比率が増えたことから、役員報酬は平成14年9月期実績は105百万円となりましたが、今後抑制に努めてまいります。なお、役員賞与は平成14年3月期に引続き支給を見送っております。

## 二．営業経費・物件費

営業経費については、各支店の設備保守管理業務の標準化、一部賃借店舗のスペース削減による賃料下げ、また本店保守管理業者の変更、情報機器の見直し等により、効率化を推進いたしました。コスト削減につきましては、来年3月に予定している本店移転等により、一層の削減に努めて参ります。

この結果、平成15年3月期の物件費は計画値に収まる見込みです。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

平成14年9月期の与信関連費用は、総額39億円となりました。主な内訳は、貸出金償却84億円、個別貸倒引当金取崩124億円、一般貸倒引当金等繰入71億円となっております。(債権放棄等については該当ありません)

平成14年9月期の、金融再生法に基づく開示債権における、要管理債権以下の残高は、3,415億円であります。平成14年3月期との比較では、1,481億円減少しております。その結果、要管理債権以下の残高の総与信残高に占める比率は、平成14年9月におきましては、平成14年3月期の14.2%から、10%を下回る水準(9.98%)に低下しております。

#### (参考) 不良債権比率、与信費用比率

不良債権比率(リスク管理債権/貸出金未残)は、平成14年3月期に単体ベースで14.8%でしたが、平成14年9月期には、10.3%に低下しております。  
与信費用比率(不良債権処理額/貸出金平残)は、平成14年3月期は単体ベースで0.09%、平成14年9月期は0.12%となっております。

#### ( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況

平成 14 年度 9 月末における国内貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）は平成 14 年度通期純増計画 1,937 億円に対して純増実績 700 億円、計画対比 1,237 億円となりました。うち、中小企業向け貸出につきましては通期純増計画 50 億円に対して純増実績 165 億円、計画対比 115 億円と順調に推移しております。特に中小企業向け貸出につきましては、通期純増計画の達成を目指し引き続き注力してまいりたいと考えております。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

今期は、不況の長期化を背景に企業の需要鈍化や業績悪化等を背景とした財務面のリスクを優先させるなど新たな資金需要が生じにくい状況ではありますが、弊行では信用リスクに見合った適切なリターンを得ることを前提とし、顧客ニーズをより一層木目細かく把握し、迅速に対応できる体制強化に努めてきたことが効果を上げているものと考えております。

今後も、顧客ニーズを一層木目細かく的確に把握し、顧客とともにリスク低減策を検討しながら迅速に対応できる体制の強化を推進することで、信用リスクに見合ったリターンを確保しつつ、中堅・中小企業を含めた健全な借り手の資金調達の円滑化のため、適切な資金供給に努めてまいります。

#### ( 5 ) 配当政策の状況及び今後の考え方

##### 配当政策の状況

利益の積み上げによる内部留保の蓄積を図り、本優先株式の消却財源を確保するとともに、将来の収益拡大につながる分野への経営資源の投入や IT 投資の拡充に備えることを最優先に考えており、普通株主への配当については、平成 13 年 3 月期、平成 14 年 3 月期に続き、平成 14 年 9 月期の中間配当を見送っております。なお、優先株式については、現金融環境を勘案し、平成 14 年 9 月期の中間配当を見送り、平成 15 年 3 月期に年間配当全額を実施させていただく方針です。

## 今後の考え方

本優先株式への安定配当及び、利益による早期消却を目指すこと並びに銀行の公共性、健全性の観点から、当面は内部留保による財務体質の強化を優先させるとともに、収益の状況や株主への適正な利益還元の観点等を慎重に検討の上、普通株主への配当の可否を判断してまいります。

### (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

#### <機関銀行化防止について>

弊行では、平成12年8月3日付金融再生委員会・金融庁発表の「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」に適切に対応し、銀行の健全性が損なわれないよう、経営の独立性の確保、事業親会社等の事業リスクの遮断等を行い、機関銀行化を回避してまいりました。

具体的には、事業親会社等出身でない取締役と監査役により構成される「特別監査委員会」をほぼ月1回のペースにて開催し、事業親会社等に対する行内信用格付付与、および事業親会社等グループに対する与信限度額の設定と個別与信案件・経費支出案件等の監査を行っております。また、事業親会社等グループに対する与信案件・経費支出案件を集計・管理し、定期的に取り締役会および特別監査委員会に報告を行なっているほか、各種業務運営におきましても客観的・中立的な判断を行なう体制とし、厳正な取上り手続としております。

本年4月以降は、同月施行の改正銀行法ならびに同月改正の金融庁事務ガイドライン（「金融監督にあたっての留意事項について」）に従い、機関銀行化回避のための適切な対応をとっております。

(図表1-1) 収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模)×資産、負債は平残、資本勘定は末残					
(億円)					
総資産	69,076	57,914	55,807		56,200
貸出金	34,755	34,395	32,799		35,600
有価証券	10,118	8,185	10,877		7,100
特定取引資産	2,248	4,485	3,276		6,000
繰延税金資産<末残>	93	104	115		123
総負債	67,687	53,095	50,872		51,400
預金・NCD	24,084	18,846	21,984		19,800
債券	28,966	20,668	15,904		19,300
特定取引負債	85	174	19		1,800
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
資本勘定計	4,597	4,762	4,842		4,943
資本金	4,198	4,198	4,198		4,198
資本準備金	333	333	333		333
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	4	11		11
剰余金	66	229	296		401
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	△2	4		0
自己株式	-	△0	△0		-
(収益)					
(億円)					
業務粗利益	567	647	348		735
資金運用収益	1,099	893	423		991
資金調達費用	577	293	120		341
役務取引等利益	30	40	22		34
特定取引利益	31	6	15		38
その他業務利益	△16	2	8		13
国債等債券関係損(▲)益	△12	2	9		-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	167	259	154		320
業務純益	713	257	154		320
一般貸倒引当金繰入額	△545	2	-		0
経費	400	388	194		415
人件費	160	155	80		160
物件費	226	219	106		240
不良債権処理損失額	958	30	39	※1	130
株式等関係損(▲)益	1,283	△9	△5		-
株式等償却	12	5	5		-
経常利益	989	137	36		190
特別利益	84	41	60	※1	-
特別損失	153	4	0		-
法人税、住民税及び事業税	17	0	1		-
法人税等調整額	△93	△12	△13		△30
税引後当期利益	996	186	109		220
(配当)					
(億円、円、%)					
配当可能利益	55	189			334
配当金	19	35	-		35
1株当たり配当金(普通株式)	-	-	-		-
配当率(第四回優先株式)	1.00%	1.00%	-		1.00%
配当率(第五回優先株式)	1.24%	1.24%	-		1.24%
配当性向	1.86%	18.66%	-		15.92%

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.97%	1.77%	1.74%	※2	2.07%
貸出金利回(B)	2.09%	2.01%	1.97%		2.10%
有価証券利回	1.81%	1.20%	0.80%		1.28%
資金調達原価(C)	1.61%	1.51%	1.29%	※2	1.84%
預金利回(含むNCD・債券)(D)	0.85%	0.61%	0.53%		0.63%
経費率(E)	0.74%	0.97%	1.00%		1.06%
人件費率	0.29%	0.38%	0.41%		0.41%
物件費率	0.41%	0.54%	0.55%		0.61%
総資金利鞘(A)-(C)	0.36%	0.26%	0.45%	※2	0.22%
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.49%	0.43%	0.44%		0.41%
非金利収入比率	7.94%	7.28%	12.84%		11.54%
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	12.03%	5.54%	6.22%		6.59%
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.24%	0.45%	0.55%		0.57%

1

特別利益には貸倒引当金取崩額 4 5 億円が含まれております。

不良債権処理損失額は、上記の特別利益に計上した貸倒引当金取崩額 4 5 億円を含んでおります。

※2

市場金利低下の環境下、効率的な資金調達に努めた結果、資金調達原価は着実に低下した一方、適正なリスクリターンを確保した優良貸出の積上げに取り組んだことから、資金運用利回は、ほぼ横ばいの水準を確保しております。この結果、総資金利鞘が大幅に改善しております。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)〈末残〉					
					(億円)
総資産	61,637	56,841	59,302		56,400
貸出金	30,895	32,980	32,826		33,100
有価証券	7,215	10,540	11,776		11,800
特定取引資産	5,658	4,227	4,921		5,000
繰延税金資産	96	110	121		140
少数株主持分	3	8	5		5
総負債	57,025	52,062	54,451		51,441
預金・NCD	17,714	21,646	23,386		24,700
債券	24,794	14,682	17,534		14,600
特定取引負債	1,832	1,623	1,493		1,800
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
資本勘定計	4,609	4,770	4,846		4,954
資本金	4,198	4,198	4,198		4,198
資本剰余金	333	333	333		333
利益剰余金	65	234	303		415
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	△2	4		-
為替換算調整勘定	13	8	8		-
自己株式	△0	△0	△0		△0

(収益)					(億円)
経常収益	2,757	1,067	521		1,070
資金運用収益	1,081	890	422		865
役務取引等収益	33	58	29		50
特定取引収益	31	13	15		40
その他業務収益	40	52	36		70
その他経常収益	1,572	55	18		45
経常費用	1,767	923	490		970
資金調達費用	568	295	120		220
役務取引等費用	4	6	3		5
特定取引費用	-	7	-		5
その他業務費用	51	36	18		35
営業経費	399	396	212		430
その他経常費用	744	185	138		275
貸出金償却	302	48	84		
貸倒引当金繰入額	22	-	-		190
一般貸倒引当金繰入額	△554	-	-		
個別貸倒引当金繰入額	576	-	-		
経常利益	990	144	31		100
特別利益	84	42	61	※1	90
特別損失	155	4	0		-
税金等調整前当期純利益	920	182	91		190
法人税、住民税及び事業税	23	7	2		5
法人税等調整額	96	14	13		30
少数株主利益	10	1	△2		△5
当期純利益	983	187	104		220

1 特別利益には貸倒引当金取崩額 4.5 億円が含まれております。

(図表2) 自己資本比率の推移

(単体・国内基準)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
資本金	4,198	4,198	4,198		4,198
うち普通株式	1,477	1,477	1,477		1,477
うち優先株式(非累積型)	2,720	2,720	2,720		2,720
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	333	333	333		333
利益準備金	4	11	11		18
その他有価証券の評価差損	-	△2	-		-
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	38	182	291		359
自己株式	-	△0	△0		△0
その他	13	8	8		-
Tier I 計	4,586	4,729	4,840		4,908
(うち税効果相当額)	(93)	(104)	(115)		(123)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	69	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	215	230	238		253
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	284	230	238		253
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	328	203	102		66
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	328	203	102		66
Tier II 計	611	433	340		319
Tier III	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	5,197	5,162	5,180		5,227

(億円)

リスクアセット	34,414	36,852	38,059		40,500
オンバランス項目	34,048	35,847	37,190		40,000
オフバランス項目	366	1,005	869		500
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	15.10%	14.00%	13.61%		12.90%
Tier I 比率	13.32%	12.83%	12.71%		12.11%

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結・国内基準)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
資本金	4,198	4,198	4,198		4,198
うち普通株式	1,477	1,477	1,477		1,477
うち優先株式(非累積型)	2,720	2,720	2,720		2,720
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	333	333	333		333
その他有価証券の評価差損	-	△2	-		-
自己株式	△0	△0	△0		△0
為替換算調整勘定	13	8	8		-
剰余金	46	198	303		394
その他	3	8	5		4
Tier I 計	4,594	4,743	4,848		4,929
(うち税効果相当額)	(96)	(110)	(121)		(126)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	69	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	215	230	237		254
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	284	230	237		254
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	328	203	102		66
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	328	203	102		66
Tier II 計	611	433	339		320
Tier III	-	-	-		-
控除項目	1	1	1		1
自己資本合計	5,204	5,175	5,185		5,248

(億円)

リスクアセット	34,380	36,810	37,978		40,600
オンバランス項目	34,013	35,805	37,109		40,100
オフバランス項目	366	1,005	869		500
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	15.13%	14.05%	13.65%		12.92%
Tier I 比率	13.36%	12.88%	12.76%		12.14%

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5 - 1) 部門別純収益動向

(億円)

	13/3月期 実績
国内銀行部門	
粗利益	484
資金利益	472
手数料	30
その他	△18
経費(△)	352
経費控除後利益	131
市場部門	
粗利益	47
経費(△)	27
経費控除後利益	21
その他	
粗利益	37
資金利益	33
手数料	0
その他	4
経費(△)	21
経費控除後利益	16
合 計	
粗利益	567
経費(△)	400
経費控除後利益(注)	167

(注)一般貸倒引当金繰入考慮前

(図表5 - 2) 部門別純収益動向

(単位:億円)

	14年/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
バンキング部門				
粗利益	415	191		400
資金利益	413	187		389
役務利益等	1	4		11
新興企業部門				
粗利益	2	2		5
資金利益	1	1		2
役務利益等	1	1		3
投資銀行部門				
粗利益	52	26		53
資金利益	28	17		34
役務利益等	25	9		19
マーケット部門				
粗利益	13	55		110
資金利益	1	19		40
役務利益等	12	36		70
ALM・その他部門				
粗利益	165	74		159
資金利益	158	79		154
役務利益等	7	-5		5
粗利益合計	647	348		727

( 図表 6 ) リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役員数)

役員数(( )内は非常勤) (人)	17(14)	16(12)	16(10)		17(13)
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	13(11)	12(9)	12(7)		13(10)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	4(3)	4(3)	4(3)		4(3)
従業員数(注) (人)	1,586	1,483	1,500		1,500

(注)事務職員と海外現地職員の合計。在籍出向者を含み、執行役員、技術職員、嘱託、パート、派遣社員は除

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	17	17	17		17
海外支店(注2) (店)	1	1	1		1
(参考)海外現地法人 (社)	2	2	2	※	1

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

※2社とも清算手続中

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	16,007	15,522	7,972		16,000
うち給与・報酬 (百万円)	9,261	8,981	4,607	※	8,800
平均給与月額 (千円)	437	443	438		445

(注)平均年齢37歳(平成14年9月末)。

※中途採用の積極化、業務繁忙によるもの。(本文7ページに記載)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	145	170	105	※1	200
うち役員報酬 (百万円)	145	170	105	※1	200
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	20	28	27	※2	28
平均役員退職慰労金 (百万円)	4	7	11	※3	-

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

※1 常勤役員が増加したことによるもの。(本文7ページに記載)

※2 14/9月期は、通年ベースに引き直した額を計上。

※3 計画期間中の役員退任を想定していなかったが、4名の退職があったもの。

(物件費)

物件費 (百万円)	22,566	21,860	10,645		24,000
うち機械化関連費用(注) (百万円)	6,445	6,372	3,395		7,500
除く機械化関連費用 (百万円)	16,121	15,488	7,250		16,500

(注)リース等を含む実質ベース。

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧

( 単位 : 億円 )

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常利 益(百万 円)	当期利 益(百万 円)	連結又は 持分法の別
あおぞら信託 銀行株式会社	平6/2	大久保 資	信託業務・銀 行業務	平14/9	132.8	-	-	49.6	50.0	5	5	連結
あおぞら債権 回収株式会社	平8/6	元川 正文	債権管理回 収業務	平14/9	161.6	55.0	55.0	14.7	3.4	424	291	連結
あおぞらインベ ストメント株式 会社	平3/5	中谷 行道	ベンチャー キャピタル 業務	平14/9	13.6	12.1	11.0	1.4	0.2	-9	-4	連結
あおぞら情報シ ステム株式会社	昭42/4	永木 史郎	情報処理 サービス業 務	平14/9	27.8	2.6	2.6	13.4	1.5	-65	-51	連結
あおぞらコンピ ュータ株式会社	平3/4	杜塚 裕二	コンピュ ータ運用業務	平14/9	3.3	1.7	1.7	0.9	0.0	15	9	連結
株式会社あおぞ らカード	平13/12	平本 公秀	貸金業務、 信用保証業 務	平14/9	52.2	50.0	50.0	1.4	6.0	-762	-762	連結

(注1) 14/9月期連結中間決算において対象とされた子会社・関連会社。但し、清算手続中の会社2社(The Nippon Credit Bank (Curacao) Capital, N.V.(in liquidation)、The Nippon Credit Bank (Curacao) Finance, N.V.(in liquidation))、連結上の重要性及び持分法の適用に係る重要性の判定において、持分法非適用非連結子会社として判断された7社(エヌ・シー・エム・インベストメント、タダノインベストメント、カルナック、エイ・ティ・インベストメント、エイ・エイチ・ティ・インベストメント、ブループラネット、ジェイボック)、及び持分法非適用関連会社として判断された3社(Vietnam International Leasing, Co., Ltd.、ネットラスト、アイデアキャピタル)、並びに申請行の与信額が1億円以下の会社(あおぞらビジネスサービス、あおぞらソフトウェア)は、一覧表の記載から除外しております。

(注2) あおぞらインベストメントとあおぞら情報システムとの2社は共に通期では黒字を計上する予定です(あおぞらインベストメント:下期に貸倒引当金取崩益計上予定、あおぞら情報システム:費用計上先行する収支構成のため、下期に利益計上)

(注3) あおぞらカードの赤字計上は、当社が平成13年12月に新設された子会社で、営業の開始が平成14年4月であることによるものです。

( 図表 10 ) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパ外ローンを含むベース	32,723	32,540		32,720
	インパ外ローンを除くベース	32,704	32,526		32,700
中小企業向け貸出 (注1)	インパ外ローンを含むベース	11,431	10,747		10,552
	インパ外ローンを除くベース	11,416	10,736		10,537
うち保証協会保証付貸出		2	7		2
個人向け貸出(事業用資金を除く)		250	318		250
うち住宅ローン		154	154		150
その他		21,042	21,793		21,918
海外貸出		322	361		300
合計		33,044	32,901		33,020

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	15/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インパ外ローンを含むベース	696		1,937
	インパ外ローンを除くベース	700		1,937
中小企業向け貸出 (注1)	インパ外ローンを含むベース	162		50
	インパ外ローンを除くベース	165		50

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	0 (0)		0 (0)
CCPC(注2)	0 (0)		0 (0)
債権流動化(注3)	-132 (20)		600 (0)
部分直接償却実施額(注4)	514 (461)		0 (0)
協定銀行等への資産売却額(注5)	101 (90)		740 (729)
バルクセール等(注6)	395 (273)		600 (200)
その他(注7)	0 (0)		0 (0)
計	878 (845)		1,940 (929)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

( 図表 1 2 ) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善状況
<p>信用リスク (カントリーリスクを含む)</p>	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、信用リスク管理方針、与信業務運営管理要綱</p> <p>貸出規定等</p> <p>新商品・新業務のリスク管理に関わる協議実施要領 (以下の各リスク共通)</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・資本配分計画に基づき、取締役会にて半期毎に銀行全体及び各部門の信用リスク限度額を設定。</p> <p>・リスク管理部が、信用リスク、ポートフォリオの状況等とあわせ、限度額の遵守状況を、原則として四半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告</p> <p>クレジットコミッティー ・一定の基準に該当する個別与信案件の決裁、大口与信先及び事業親会社等グループに対する取引方針の決定、与信限度額設定</p> <p>審査部 ・与信審査体制を統括、基本方針の起案とともに信用リスク管理全般を所管 ・個別案件審査及び管理</p> <p>・信用格付の付与</p> <p>・自己査定二次査定</p> <p>・問題先(原則、要注意(要管理)先以下)に対する取引方針の明確化、経営状況等管理、再建策指導、整理回収</p> <p>リスク管理部 ・信用リスクの計量化、ポートフォリオ管理</p> <p>財務企画部 ・リスク限度額の起案等</p> <p>監査部与信監査室 ・格付の妥当性検証・自己査定結果の監査(リスク管理部門から独立した監査セクション)</p> <p>・与信管理の妥当性検証</p>	<p>「リスク管理基本方針」、「信用リスク管理方針」、「与信業務運営管理要綱」の改定(平成14年4月)</p> <p>貸出規定(貸出一般)を現行与信管理体制に則したものに改正(平成14年9月)</p> <p>与信管理面からのグルーピング基準を改正(平成14年9月)</p> <p>与信ポートフォリオマネジメント運営に関する重要事項の審議の場として、「与信ポートフォリオマネジメント委員会」を設置(平成14年7月)</p> <p>信用リスク管理の高度化、効率化の一環として、不動産担保管理システムを導入し、担保物件評価の自動洗い替えを実施。(平成14年7月)</p> <p>企業格付、債務者区分の厳正化を図るため、キャッシュフロー検証ワークシートによる債務者の償還能力判断を開始。(平成14年7月)</p> <p>事後管理を徹底するため、債務者区分の悪化等に対し部店の運用収益額を修正する債権管理評価の制度を導入。(平成14年4月)</p> <p>残高による抽出基準に加え、ランダムサンプリングによる抽出手法を導入。(平成14年9月期より)</p>

	現在の管理体制	当期における改善状況
	<p>[リスク管理手法]</p> <p>信用格付をリスク管理の中心に据え、与信審査に関わる決裁体系、金利スプレッド、与信上限額など、重要な与信判断基準の一つとして用いるほか、自己査定の運営や信用リスクを定量的に把握する際の指標としてい（具体例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用格付と信用供与額等のマトリクスに従い、決裁権限を制定</li> <li>・信用格付毎のクレジット・コストを勘案し、スプレッドガイドラインを設定するとともに、当行の自己資本等をベースとした信用格付毎の与信上限額を設定</li> <li>・信用格付別、業種別、大口グループ別等の切り口から信用リスク資産全体について、ポートフォリオとして分析・管理</li> <li>・国内外の与信先に対する、オンバランス取引とオフバランス取引を対象として、内部モデルを用い、信用格付別デフォルト率に基づき、信用リスクを計量化</li> <li>・格付会社による外部格付や市場における株価動向といった市場評価を管理し、信用格付や取引方針の見直しに反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無担保コール・貸借レポ等インターバンク取引およびコミットメント枠をリスクエクスポージャーに織り込む体制を整備、平成14年4月より実施。</li> </ul>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針、市場リスク管理通達</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本配分計画に基づき、取締役会にて半期毎に銀行全体及び各部門のリスク限度額、損失限度額等を設定</li> <li>・部門のリスク限度額、損失限度額等に基づき部のリスク限度額、損失限度額等を設定し、必要に応じて部のリスク限度額をグループに配分し、ポジション枠をグループに設定。また、必要に応じて損失限度額等をグループに設定</li> <li>・リスク管理部が、リスク、損益状況を原則として四半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告。リスク管理部担当役員に、トレーディング部門は日次、バンキング部門は週次及び月次で報告</li> <li>・個別本支店レートを適用し、金利リスクを財務部に集中して管理。</li> </ul> <p>リスク管理部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクの計測、評価、報告</li> <li>・リスク限度額、損失限度額等の遵守状況確認</li> </ul> <p>財務企画部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク限度額、損失限度額等の起案等</li> </ul> <p>財務部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バンキング勘定に係るオペレーション</li> </ul> <p>金融市場部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーディング勘定に係るオペレーション</li> </ul> <p>マーケット管理部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公正価値の算定、バックオフィス</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・VaRによりマーケットリスク量を一元的に把握</li> <li>・ベータ・ポイント・バリューや先物建玉枚数などのポジション額を把握</li> </ul>	<p>「リスク管理基本方針」、「市場関連リスク管理方針」、「市場リスク管理通達」の改定（平成14年4月）</p> <p>「市場リスク管理通達」の改定（平成14年10月）</p> <p>トレーディング勘定の一部のグループにリスクカテゴリー別ポジション枠を設定（平成14年10月）</p>

	現在の管理体制	当期における改善状況
流動性リスク (資金流動性リスク)	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、資金繰リスク管理方針</p> <p>資金繰リスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 取締役会にて半期の資金計画を、経営執行委員会にて月次の資金計画を決定</p> <p>財務企画部</p> <p>財務企画部が資金繰り状況・見込等を一元的に把握し、日次で担当役員に報告するとともに、資金実績を経営執行委員会に月次で報告</p> <p>リスク管理部 リスク管理部が資金繰リスク管理状況に関し、その有効性・妥当性を確認し、財務企画部を牽制。</p>	<p>「リスク管理基本方針」、「資金繰リスク管理方針」、「資金繰リスク管理基準」の改定(平成14年4月)</p> <p>「資金繰リスク管理基準」の改定(平成14年7月)</p> <p>「リスク管理基本方針」、「信用リスク管理方針」、「与信業務運営管理要綱」の改定(平成14年4月)</p> <p>コミットメントライン契約等に係る資金繰リスクの管理体制の整備(平成14年7月)</p>
(市場流動性リスク)	<p>[リスク管理手法] 半期毎に資金繰見込指標の上限額を設定</p> <p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針 市場流動性リスク管理通達</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部 先物関連取引及び債券等現物関連取引について、リスク管理部が市場規模に対する取引状況を把握し、月次でリスク管理部担当役員に報告</p> <p>[リスク管理手法] 市場取引量に対する当行の占有率に上限を設定</p>	<p>「市場流動性リスク管理通達」の改定(平成14年4月)</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクを含む)	<p>[規定・基本方針] ・リスク管理基本方針、事務リスク管理方針、システムリスク管理方針、情報資産管理要綱(セキュリティポリシー) ・災害対策規則(コンティンジェンシープラン) ・店内自主検査規定、不祥事件等の取扱に関する規定、登録等証券業務規定(国債証券・投信等、短期有価証券、私募の取扱)・紛争処理規程、苦情処理規定、災害対策規定(一般)、災害対策規定(暫定事務マニュアル)、システムリスク並びに情報資産管理規定等</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務部を中心に事務リスク管理全般を所管。またEDPリスクについては、開発部門(システム部)と運用部門(システム運用部)を組織上明確に分離し、相互牽制を実施。リスク管理部署の主な役割は以下の通り</p> <p>事務部 ・事務規定等整備、事務ミスへの対応</p>	<p>・「災害対策規定(一般)」を全面改定(平成14年10月)</p> <p>・「防犯対策規定(一般)」制定(平成14年8月)</p> <p>・平成14年4月より開始した事務ミス事例の公開を引き続き実施。 ・指示文書『「事務ミス報告書」の提出依頼について』を通知(平成14年10月)</p>

	現在の管理体制	当期における改善状況
	<p>コンプライアンス部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不祥事、証券事故等への対応</li> <li>・内部規定、営業規定等整備</li> </ul> <p>行規管理ルール の制定</p> <p>個人営業推進部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情、クレーム等への対応</li> </ul> <p>システム部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務規定、通達並びに各種マニュアルの見直し改善を行う一方で、事務指導、研修の実施や事務手続に関する各種問合せに対応することで、事務処理レベルの一層の向上を推進</li> <li>・各種事務処理の一層のシステム化や集中処理を順次検討、実施することで、人為的ミスを可能な限り減少させる事務処理体制の構築</li> <li>・事務ミス、事故等については発生の都度各部室店から所管部署に対して報告を実施。発生状況等については、原則半期に一度、経営執行委員会、取締役会宛報告</li> <li>・不祥事件の発生時には所管本部に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事件の重要性に応じ取締役会へも報告</li> <li>・情報資産管理に係る事故・違反行為の発生時には情報資産責任者を通じ情報資産管理部門に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事故・違反行為の重要性に応じ取締役会へも報告</li> <li>・情報資産のリスク量を把握し、リスクを軽減する管理体制を構築する予定。</li> </ul> <p>・システムリスクについては、「システムリスク管理方針」にて報告体制を明確化。計量化については、計測技術・管理方法等の研究動向等に留意し、導入の検討を行う予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後各種事務量のデータ集積を行い、営業部室店における事務量の分析を進める予定。事務リスクの計量化については、外部規制の動向や・管理方法等の研究動向の把握に努め、導入の検討を行い、リスク管理体制の高度化を図る予定</li> <li>・全部室店における部店内自主検査(毎月の現物検査と半期に一度以上の事務検査を行い監査部長宛報告)の実施と監査部による臨店監査の実施。</li> <li>・不祥事、証券事故、事務ミスによる損失事例を抽出。今後、潜在的事件事故を含めたデータベースを構築し、計量化に取り組むと共に、事件事故の要因を分析し、リスクコントロールを行う予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「貸出規定(貸出一般)」の改定(平成14年9月)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務ミス対策を含む登録等証券業務に係る内部管理及びコンプライアンスに関する内部管理責任者・法令遵守責任者への研修を実施。研修の内容に基き各部室店にて内部管理責任者・法令遵守責任者が説明会を実施</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権の管理・回収業務に関する「管理回収マニュアル」を改訂し、部店宛通知(平成14年3月)。引き続き改定作業を推進する。</li> <li>・2002年度下期業務運営計画の中に、「事務ミス・不祥事件の発生状況及び対処状況」を内部管理体制整備に係る目標の1つとして設定する方針</li> <li>・情報資産管理に関する運営細則(情報資産運営細則並びにリスク評価基準)を定め、情報資産管理台帳を作成(平成14年9月)</li> <li>・外部の情報セキュリティ認証基準を参考とした教育・モニタリングを下期中に実施する方針。</li> <li>・机内文書等保管ルール、鍵保管ルール、リスク評価基準に対応する文書保管のガイドラインを下期中に整備する方針。</li> </ul>

	現在の管理体制	当期における改善状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針] コンプライアンスに関する基本方針</p> <p>新商品・新業務等のコンプライアンス関連事前協議実施要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] コンプライアンス部 [リスク管理手法] 法律相談、重要な契約書等についてのドキュメンテーション・チェック、業務取組みに際しての業法等のコンプライアンス・チェックを実施</p> <p>・行規等制改定の都度、ルールが法令や他の行規等に抵触しないかどうか、事前チェックを実施</p>	<p>・「平成14年度コンプライアンス・プログラム」の制定(平成14年4月)</p> <p>・コンプライアンス・オフィサーによる監査としては、平成12年下期より投資銀行部門(特にサービサー会社)の監査を継続的に実施するほか、新興企業投資部門の監査に着手。平成14年上期から2名増員に伴いマーケット部門への監査を開始し、第一段としてバックオフィス部門への監査を実施。</p> <p>・前期に引続き法令遵守責任者による定期監査を実施するため「法令遵守責任者による1次コンプライアンス監査運営要領」の制定(平成14年4月)</p> <p>・実効性のある定期監査を実現するために、コンプライアンスチェックリスト「手引書」の作成、特定項目のプロセス監査の導入(平成14年7月)。部室店によるリスクアセスメントの開始。</p> <p>・リスクアセスメント、コンプラモニタリングの補完、金融庁検査指摘事項への対応の浸透を目的に、全部室店を対象に部店キャラバンを実施。</p> <p>・当行グループ全体のコンプライアンス態勢強化のため「関係会社コンプライアンス連絡会」を開催。第1回(平成14年2月)、第2回(平成14年7月)</p> <p>・「顧客情報の管理・共有化に関する取扱基準」の制定・通知(平成14年7月)</p> <p>・顧客情報等を格付機関、デューデリ会社等に開示する際の管理基準を下期中に作成予定。</p> <p>・金融債現物取引における実質30百万円以上の大口現金取引における本人確認強化(平成14年7月)、ペイオフ解禁に伴う他人名義を使った名義分散の未然防止(平成14年8月)を行内指示文書で周知徹底を実施。</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] 不測の事態の発生に対しては経営企画部が関連部署と直ちに協議、迅速な対応を行なう</p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部 ・経営企画部にてマスコミ、格付会社、アナリストへの対応を一元化、ディスクロージャー誌、取引先向け決算説明資料作成も担当。当行の現状や戦略につき正確・詳細な開示と説明に注力</p>	<p>・自主的なディスクロージャーの一環として英文ディスクロージャー資料「アニュアル・レポート」を作成(平成14年8月)</p> <p>・今年度第一四半期より「四半期情報の開示」を実施(平成14年8月)</p> <p>・災害時の広報活動をマニュアル化した「広報活動手順書」を作成(平成14年10月)</p>

なお、監査部が独立した内部監査部署として、上記各リスク管理部署のほか全部室店及び子会社等を対象に監査を実施し、当行及び子会社等の内部管理態勢の適切性・有効性を検証。また、平成14年9月に従来の検査規則を廃し、監査の目的、監査部の独立性・権限等を見直して監査規則を制定。

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	211	211	503	503
危険債権	3,064	3,064	1,367	1,367
要管理債権	1,621	1,621	1,545	1,545
正常債権	29,603	29,539	30,776	30,701

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,757	1,756	1,830	1,829
個別貸倒引当金	1,169	1,169	386	386
特定海外債権引当勘定	7	7	12	12
貸倒引当金 計	2,932	2,931	2,229	2,227
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	2,932	2,931	2,229	2,227
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	2,932	2,931	2,229	2,227

( 図表 1 4 ) リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	183	183	111	111
部分直接償却	167	167	735	735
延滞債権額(B)	3,136	3,136	1,759	1,759
3か月以上延滞債権額(C)	16	16	35	35
貸出条件緩和債権額(D)	1,543	1,543	1,492	1,492
①金利減免債権	0	0	10	10
②金利支払猶予債権	14	14	14	14
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	1,476	1,476	1,466	1,466
⑤その他	53	53	1	1
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,877	4,877	3,396	3,396
比率 (E)/総貸出	14.8%	14.8%	10.3%	10.4%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適切と判断した項目に計上。

( 図表 1 5 ) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	958	177	△32	
個別貸倒引当金繰入額	576	106	△124	
貸出金償却等(C)	368	64	87	
貸出金償却	302	48	84	
CCPC向け債権売却損	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	0	
その他債権売却損	11	16	2	
債権放棄損	55	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-	7	6	
一般貸倒引当金繰入額(B)	△553	△147	71	
合計(A)+(B)	405	30	39	100

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,220	698	658	
グロス直接償却等(C)+(D)	1,588	762	745	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 一般貸倒引当金繰入額は、13/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含まない。

14/3月期実績および14/9月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	958	177	△32	
個別貸倒引当金繰入額	576	106	△124	
貸出金償却等(C)	368	64	87	
貸出金償却	302	48	84	
CCPC向け債権売却損	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	0	
その他債権売却損	11	16	2	
債権放棄損	55	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-	7	6	
一般貸倒引当金繰入額(B)	△552	△147	71	
合計(A)+(B)	406	30	39	100

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,220	698	658	
グロス直接償却等(C)+(D)	1,588	762	745	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 一般貸倒引当金繰入額は、13/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含まない。

14/3月期実績および14/9月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

## (図表16) 不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	167	30	39	100
国債等債券関係損益	△12	2	9	20
株式等損益	169	-	-	-
不動産処分損益	2	-	-	-
内部留保利益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	338	30	39	100

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	167	30	39	100
国債等債券関係損益	△12	2	9	20
株式等損益	169	-	-	-
不動産処分損益	2	-	-	-
内部留保利益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	338	30	39	100

(注)連結の業務純益欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(図表17) 倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A1	0	0	0	0
A2	0	0	0	0
A3	0	0	0	0
B1	0	0	0	0
B2+	0	0	1	1
B2	0	0	0	0
B2-	1	2	2	22
B3+	3	31	1	3
B3	0	0	0	0
B3-	0	0	1	8
C1+	0	0	0	0
C1	0	0	0	0
C1-	1	5	1	5
C2	1	75	1	75
C3	3	36	1	10
D1	1	20	3	46
D2	1	558	1	558
E	0	0	0	0
なし	1	1	0	0

(注1) 「格付なし」の定義:取引なし

(注2) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注3) 金額は貸出金ベース

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	503
危険債権	1,367
要管理債権	1,545
正常債権	30,776
総与信残高	34,191

(図表18) 評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	73	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	73	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	11,770	3	24	20
	債券	9,318	△2	14	16
	株式	22	△0	—	0
	その他	2,430	5	10	5
	金銭の信託	—	—	—	—

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	272	129	△143	6	△149
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	302	302	305	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	11,775	3	24	20
	債券	9,319	△1	14	16
	株式	25	△0	-	0
	その他	2,431	5	10	5
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	272	129	△143	6	△149
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	302	302	305	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

( 図表 19 ) オフバランス取引総括表

( 億円 )

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	14/9月末	14/3月末	14/9月末
金融先物取引	2,355	1,650	-	-
金利スワップ	97,618	91,132	1,906	1,972
通貨スワップ	1,630	1,304	35	37
先物外国為替取引	4,412	4,381	67	85
金利オプションの買い	3,978	10,587	17	14
通貨オプションの買い	284	169	5	4
その他の金融派生商品	58	-	-	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,385	1,400
合 計	110,336	109,223	644	712

(注) ・契約金額・想定元本は、BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の外国為替関連取引、オプションの売りを加えたもの。  
 ・信用リスク相当額(与信相当額)はBIS自己資本比率ベース。

( 図表 20 ) 信用力別構成(14/9 末時点)

( 億円 )

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	608	103	-	712
信用コスト	329	74	-	403
信用リスク量	280	29	-	308

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。